



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	114,125	11.2	4,589	11.5	4,868	11.8	2,893	4.1
2021年3月期	102,668	9.4	5,185	2.0	5,519	5.9	3,017	17.1

(注) 包括利益 2022年3月期 6,029百万円 (132.4%) 2021年3月期 2,594百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	97.06		3.4	3.7	4.0
2021年3月期	101.22		3.7	4.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 10百万円 2021年3月期 9百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	134,527	90,231	63.9	2,884.93
2021年3月期	129,053	85,561	63.9	2,767.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 85,995百万円 2021年3月期 82,488百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,972	5,888	2,565	10,520
2021年3月期	12,211	5,174	2,266	12,278

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	1,490	49.4	1.8
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	1,490	51.5	1.8
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		48.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	63,500	14.1	1,900	36.4	2,000	35.1	1,400	38.6	46.97
通期	128,000	12.2	4,300	6.3	4,500	7.6	3,100	7.1	104.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	31,413,473 株	2021年3月期	31,413,473 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,605,071 株	2021年3月期	1,604,702 株
期中平均株式数	2022年3月期	29,808,575 株	2021年3月期	29,808,992 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,153	5.3	1,185	27.3	2,744	2.1	2,063	2.8
2021年3月期	54,257	7.1	1,631	8.2	2,688	17.5	2,122	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	69.22	
2021年3月期	71.21	

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,812	53,581	60.3	1,797.52
2021年3月期	87,550	53,184	60.7	1,784.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,581百万円 2021年3月期 53,184百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、経済活動の段階的な制限緩和により、個人消費を中心に回復基調となりましたが、新型コロナウイルス感染症変異株の再拡大や半導体などの部品供給不足、原材料価格の高騰などにより、回復ペースは鈍化しました。日本経済は、度重なる緊急事態宣言などによる経済活動の制限やサプライチェーンにおける遅延の影響は徐々に緩和されてきていますが、ウクライナ情勢などもあり収束時期が見通せず、先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、巣ごもり需要は継続し、低下していた需要も緩やかに回復しましたが、原材料価格が高騰を続けていることから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth」をスタートし、基本コンセプトとして、「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」、「経営基盤の強化」を掲げ、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定などから、売上高は前期を上回りました。営業利益は、原料価格高騰の影響などから前期を下回りました。特別損失は、主に国内連結子会社における「減損損失」及び韓国連結子会社における「火災による損失」によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、114,125百万円(前期比11.2%増)となりました。利益面では、営業利益は4,589百万円(同11.5%減)、経常利益は4,868百万円(同11.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,893百万円(同4.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は増加しましたが、食品トレー向け分野は巣ごもり需要が継続しているものの前期の一時的な急増からは減少しました。売上については製品価格改定もあり増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売が大幅に増加したことに加え、汎用製品も増加したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けの販売は前期並みでしたが、土木分野向けが減少したことから売上は減少しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原料価格高騰の影響はあるものの、販売増加などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は39,076百万円(前期比3.9%増)、営業利益は2,782百万円(同8.0%増)となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、新型コロナウイルス感染症変異株の再拡大による活動制限や半導体などの部品供給不足の影響はありましたが、緩やかながらも需要は回復し、自動車の新規部品の採用拡大などもあり、販売数量及び売上は増加しました。地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野などが増加しました。北米では、自動車メーカーの生産調整の影響があり緩やかな増加となりました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、自動車・非自動車分野ともに増加しました。アジアでは、中国及び台湾での包装材分野は堅調に推移しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野での需要の影響により販売は減少しました。売上については製品価格改定により増加しましたが、原料価格高騰が続いていることから、さらなる対応を進めております。

ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「FOAMCORE」は、需要の回復などにより売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、自動車分野などでの需要回復などにより売上は増加しました。利益面では、製品価格改定は進めているものの原料価格高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は68,513百万円（前期比14.4%増）、営業利益は2,620百万円（同26.2%減）となりました。

（その他）

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が回復したことなどから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要が好調に推移したことにより売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は6,536百万円（前期比26.2%増）、営業利益は212百万円（同119.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,473百万円増加し134,527百万円となりました。

流動資産は、6,046百万円増加し68,503百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,726百万円、商品及び製品が1,677百万円、原材料及び貯蔵品が1,236百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、573百万円減少し66,024百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し44,295百万円となりました。

流動負債は、1,822百万円増加し33,098百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,756百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,018百万円減少し11,197百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が810百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は90,231百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく63.9%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益4,149百万円、減価償却費6,832百万円、仕入債務の増加額1,377百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額1,620百万円、棚卸資産の増加額2,640百万円、法人税等の支払額1,691百万円などにより、差引き5,972百万円の収入（前期比6,239百万円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,658百万円などにより、5,888百万円の支出（同713百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,800百万円に対し、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金の返済による支出4,356百万円、配当金の支払額1,490百万円などにより、差引き2,565百万円の支出（同299百万円増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,757百万円減少し、10,520百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期における世界経済の見通しは、地政学リスクの高まりを背景とする原材料価格高騰や、サプライチェーンにおける混乱の解消が不透明な状況であり、中国においては新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンの実施など、以前より不確実性が増しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じる中で、各国における行動制限の緩和などを背景に、景気は回復基調で推移すると予想しております。

このような環境下で、当社グループは、原材料価格の高騰、ユーティリティコスト・物流コストの上昇に対し、製品価格の改定に努めるとともに、サステナビリティ経営における課題に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、セグメントごとの経営成績の見通しは、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、環境対応型製品の上市により需要拡大を図り、販売は増加する見込みです。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、引き続きフラットパネルディスプレイ保護材の需要は堅調に推移する見通しです。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、住宅資材の高騰などにより住宅取得マインドの低下が懸念されますが、省エネ性能の高い住宅や建築物の需要が高まると予測していることから、販売は増加する見込みです。

押出事業全体としては、販売の増加と製品価格の改定により売上は増加する見込みです。利益面では、原料価格の上昇の影響により減益となる見込みです。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、引き続き半導体などの部品供給不足が自動車メーカーの稼働に影響を及ぼすものの、コロナ禍からの回復も期待されることから、販売は増加する見込みです。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、ビーズクッションなどの機能性製品の需要増などにより販売は増加する見込みです。

ビーズ事業全体としては、「ピーブロック」の販売の回復と原料価格上昇による製品価格の改定により、売上は増加する見込みです。利益面では、販売の増加と製品価格の改定により、増益となる見込みです。

(その他)

国内及び中国における一般包材分野と自動車部品関連の包材については、売上は減少する見込みです。

これらの結果、当社グループの2023年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

① 2023年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	128,000	12.2	4,300	△6.3	4,500	△7.6	3,100	7.1

(前提条件)

為替 : 120円/米ドル、130円/ユーロ、19.0円/人民元

原油価格(ドバイ) : 110米ドル/バーレル

② 要約セグメント情報

(単位：百万円)

	2022年3月期実績		2023年3月期業績予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押 出 事 業	39,076	2,782	41,500	2,100
ビ ー ズ 事 業	68,513	2,620	80,500	3,200
そ の 他	6,536	212	6,000	100
計	114,125	5,615	128,000	5,400
調 整 額	—	△1,026	—	△1,100
合 計	114,125	4,589	128,000	4,300

③ 設備投資額

設備投資総額は、7,800百万円を計画しており、2021年3月に発生した韓国連結子会社における火災による資産焼失に対応し、工場再建のための設備投資を含んでおります。また自動化、省力化、省エネ化など合理化効果の高い設備投資を積極的に行います。なお、減価償却費は、前期比200百万円増の7,000百万円を予定しております。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり50円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり25円となる予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり25円、年間で50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,400	16,183
受取手形及び売掛金	27,150	28,877
電子記録債権	3,954	5,133
有価証券	269	6
商品及び製品	6,598	8,276
仕掛品	912	1,156
原材料及び貯蔵品	4,549	5,786
未収入金	440	551
その他	1,272	2,660
貸倒引当金	△94	△129
流動資産合計	62,456	68,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,760	50,281
減価償却累計額	△25,896	△27,904
減損損失累計額	△8	△112
建物及び構築物 (純額)	19,855	22,263
機械装置及び運搬具	80,462	83,494
減価償却累計額	△62,112	△64,636
減損損失累計額	△431	△192
機械装置及び運搬具 (純額)	17,919	18,665
土地	14,620	14,558
リース資産	1,431	1,454
減価償却累計額	△394	△475
減損損失累計額	—	△33
リース資産 (純額)	1,036	946
建設仮勘定	5,874	2,719
その他	9,772	9,683
減価償却累計額	△8,495	△8,488
減損損失累計額	△2	△10
その他 (純額)	1,274	1,184
有形固定資産合計	60,580	60,338
無形固定資産	1,177	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770	1,641
長期貸付金	113	62
退職給付に係る資産	1,396	1,226
繰延税金資産	707	778
その他	1,325	1,381
貸倒引当金	△475	△540
投資その他の資産合計	4,838	4,549
固定資産合計	66,597	66,024
資産合計	129,053	134,527



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,406	10,162
電子記録債務	1,796	1,982
短期借入金	7,500	7,578
1年内返済予定の長期借入金	4,172	4,430
リース債務	216	184
未払金	2,802	2,901
未払法人税等	707	456
未払消費税等	704	239
賞与引当金	1,549	1,394
設備関係電子記録債務	43	109
設備関係未払金	1,156	1,202
資産除去債務	0	43
その他	2,219	2,412
流動負債合計	31,275	33,098
固定負債		
長期借入金	8,680	7,870
リース債務	702	653
繰延税金負債	931	659
役員退職慰労引当金	4	6
退職給付に係る負債	780	844
資産除去債務	251	280
その他	865	882
固定負債合計	12,216	11,197
負債合計	43,492	44,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	63,045	63,580
自己株式	△1,387	△1,388
株主資本合計	85,191	85,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	346
為替換算調整勘定	△4,182	△810
退職給付に係る調整累計額	952	732
その他の包括利益累計額合計	△2,703	268
非支配株主持分	3,072	4,236
純資産合計	85,561	90,231
負債純資産合計	129,053	134,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	102,668	114,125
売上原価	73,942	85,066
売上総利益	28,726	29,058
販売費及び一般管理費		
販売費	7,466	7,927
一般管理費	16,074	16,542
販売費及び一般管理費合計	23,540	24,469
営業利益	5,185	4,589
営業外収益		
受取利息	161	142
受取配当金	47	22
受取賃貸料	75	76
持分法による投資利益	9	10
補助金収入	177	77
その他	216	235
営業外収益合計	689	565
営業外費用		
支払利息	144	111
売上割引	27	—
賃貸費用	38	38
為替差損	128	27
操業準備費用	—	65
その他	15	43
営業外費用合計	354	286
経常利益	5,519	4,868
特別利益		
固定資産売却益	※1 9	※1 34
受取保険金	—	70
子会社における送金詐欺回収益	—	※2 19
特別利益合計	9	124
特別損失		
固定資産売却損	※3 6	※3 53
固定資産除却損	※4 97	※4 137
減損損失	—	※5 522
子会社整理損	※5, ※6 242	—
子会社における送金詐欺損失	※7 984	—
火災による損失	—	※8 128
特別損失合計	1,332	842
税金等調整前当期純利益	4,197	4,149
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,153
法人税等調整額	△229	65
法人税等合計	1,270	1,218
当期純利益	2,927	2,931
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△90	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,017	2,893

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,927	2,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	△197
為替換算調整勘定	△849	3,515
退職給付に係る調整額	255	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△333	3,098
包括利益	2,594	6,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,604	5,864
非支配株主に係る包括利益	△10	164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	61,518	△1,387	83,665
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,017		3,017
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,526	△0	1,526
当期末残高	10,128	13,405	63,045	△1,387	85,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	268	△3,255	696	△2,290	3,270	84,646
当期変動額						
剰余金の配当						△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,017
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	259	△927	255	△412	△198	△611
当期変動額合計	259	△927	255	△412	△198	915
当期末残高	527	△4,182	952	△2,703	3,072	85,561

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	63,045	△1,387	85,191
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,128	13,405	63,035	△1,387	85,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益			2,893		2,893
自己株式の取得				△0	△0
連結除外による減少			△857		△857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	545	△0	544
当期末残高	10,128	13,405	63,580	△1,388	85,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	527	△4,182	952	△2,703	3,072	85,561
会計方針の変更による累積的影響額						△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	527	△4,182	952	△2,703	3,072	85,551
当期変動額						
剰余金の配当						△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益						2,893
自己株式の取得						△0
連結除外による減少						△857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	3,372	△219	2,971	1,163	4,135
当期変動額合計	△181	3,372	△219	2,971	1,163	4,680
当期末残高	346	△810	732	268	4,236	90,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,197	4,149
減価償却費	6,608	6,832
減損損失	—	522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224	△177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	273	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	94	156
受取利息及び受取配当金	△209	△165
支払利息	144	111
為替差損益 (△は益)	84	65
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△10
子会社整理損	242	—
子会社における送金詐欺損失	984	—
火災による損失	—	128
受取保険金	—	△70
子会社における送金詐欺回収益	—	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	453	△1,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,111	△2,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549	1,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	295	△469
その他	274	△665
小計	14,257	7,518
利息及び配当金の受取額	220	169
利息の支払額	△145	△113
受取保険金	—	70
子会社における送金詐欺損失	△984	—
子会社における送金詐欺回収益	—	19
法人税等の支払額	△1,136	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,211	5,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,668	△5,658
固定資産の売却による収入	54	85
固定資産の除却による支出	△18	△119
投資有価証券の取得による支出	△6	△107
投資有価証券の売却による収入	4	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	440	△153
その他	20	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,174	△5,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△916	△76
長期借入れによる収入	4,500	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,969	△4,356
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,490	△1,490
非支配株主への配当金の支払額	△168	△191
その他	△221	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,266	△2,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,693	△1,757
現金及び現金同等物の期首残高	7,584	12,278
現金及び現金同等物の期末残高	12,278	10,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引と認識する範囲を変更し、新たに有償支給取引と認識した取引の支給品の譲渡に係る収益を認識しない方法に変更しております。加えて、買戻義務を負う有償支給取引において、従来は支給品の消滅を認識しておりましたが、当該支給品について消滅を認識しない方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来は販売費として計上していた取引において、顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるもの以外については、取引価格からその対価を減額して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品は26百万円、その他(流動負債)は50百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,706百万円、売上原価は1,589百万円、販売費は79百万円それぞれ減少し、営業利益は37百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	9	20
その他	0	7
計	9	34

※2 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	3	52
その他	0	1
計	6	53

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	84百万円
機械装置及び運搬具	41	42
その他	8	9
計	97	137



※5 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	219百万円	522百万円

重要な減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米国 (ミシガン州)	製造設備	機械装置	219

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については、米国連結子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業からの撤退に伴い処分する予定となったことから、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の219百万円を特別損失の「子会社整理損」に計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県前橋市	製造設備	機械装置、建物、土地他	369
北海道石狩市	製造設備	機械装置、建物他	117

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。国内連結子会社における上記の製造設備については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として486百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物104百万円、機械装置及び運搬具144百万円、土地195百万円、リース資産33百万円、その他10百万円であります。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定し、製造設備の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは9.9%~10.9%で割引いております。

また、上記以外の減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※6 子会社整理損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

米国連結子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業からの撤退に伴う損失であり、その内訳は、固定資産の減損損失219百万円、たな卸資産の評価損12百万円、従業員の退職金11百万円であります。

※7 子会社における送金詐欺損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

欧州連結子会社における資金流出事案によるものであります。

※8 火災による損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

韓国連結子会社における火災による損失であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業部を基礎として取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボード等を生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,595	59,893	97,489	5,179	102,668	—	102,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	849	744	1,593	265	1,859	△1,859	—
計	38,444	60,638	99,083	5,445	104,528	△1,859	102,668
セグメント利益	2,576	3,550	6,126	96	6,223	△1,038	5,185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,038百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円とセグメント間取引消去18百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,076	68,513	107,589	6,536	114,125	—	114,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882	854	1,737	131	1,868	△1,868	—
計	39,959	69,367	109,326	6,667	115,993	△1,868	114,125
セグメント利益	2,782	2,620	5,403	212	5,615	△1,026	4,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,026百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円とセグメント間取引消去19百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、押出事業で1,133百万円、ビーズ事業で573百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度のセグメント利益は、押出事業で35百万円、ビーズ事業で1百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,767.26円	2,884.93円
1株当たり当期純利益	101.22円	97.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,017	2,893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,017	2,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,808,992	29,808,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。